



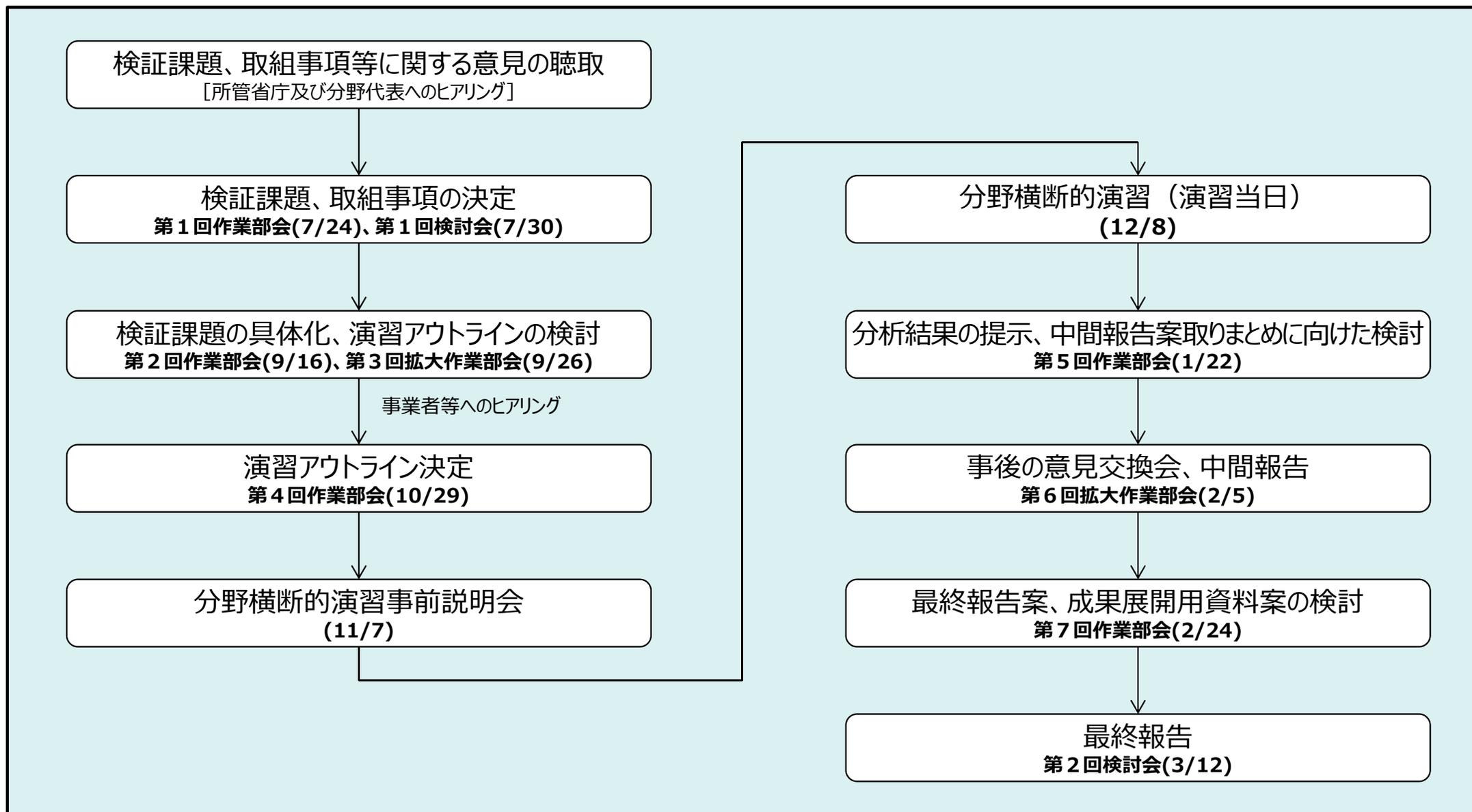
内閣サイバーセキュリティセンター
National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity

2014年度 分野横断的演習について

2015年3月26日

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)

2014年度分野横断的演習検討会 全体の流れ



1. 2014年度分野横断的演習の概要

2014年度分野横断的演習 開催概要 ～2006年度より実施～

<事前説明会>

日時：2014年11月7日（金）14:00～17:00

内容：①NISC各施策の概要説明（第3次行動計画・「安全基準等」策定指針・情報共有体制）
②分野横断的演習の事前説明

規程類の事前確認、個別検証課題の確認・調整

<演習当日>

日時：2014年12月8日（月）12:15～18:15

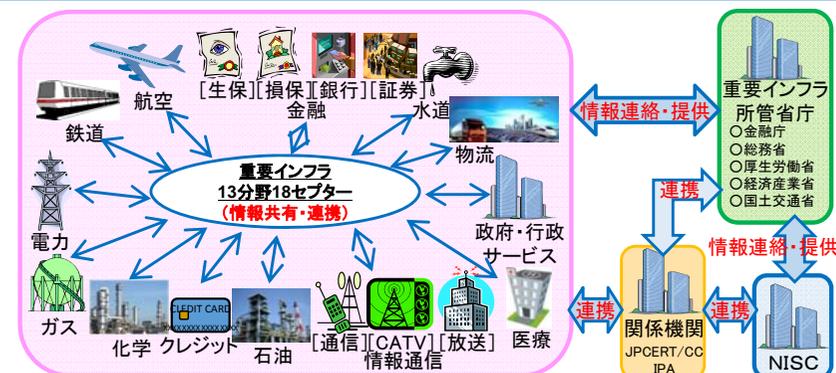
場所：東京会場、大阪会場、自職場

参加者：94組織348名（うち、10組織32名が大阪会場、15組織59名が自職場より参加。初参加事業者等 36組織）

【重要インフラ事業者等：13分野 合計70機関】

【セプター：13分野18セプター】

【関係機関、分野横断的演習検討会有識者、政府機関】



演習内容：2部構成で実施（それぞれの検証課題に対する参加事業者等の理解を深める効果を狙ったもの）

- 第1部 各分野においてサービスへの影響が小さいIT障害が発生したことを想定し、分野間・官民間での連携を図ることによる情報共有体制の実効性を検証。
- 第2部 サービスへ影響が生じるIT障害が発生し、事業継続が脅かされる事態を想定し、事業継続計画の発動方法や、その手順を確認するなど、事態への対処を検証。

演習を通じた内規・体制等の課題抽出

<意見交換会>

日時：2015年2月5日（木）14:00～16:00

内容：①分野をまたいだ事業者等間での情報共有（グループディスカッション）
②分野横断的演習の中間報告

他事業者等との情報共有を通じた改善の促進

2014年度分野横断的演習 報告概要

取組に当たって

第3次行動計画 ✓ 重要インフラ全体の防護能力の維持・向上を図る

分野横断的演習の基本方針

- ✓ 事業者等による障害対応能力の向上
- ✓ 重要インフラ全体の対策水準の底上げ
- ✓ 関係主体間の連携・維持の強化
- ✓ 国は事業者等の自律的かつ継続的な取組を支援



分野横断的演習の取組の方向性

- ✓ 課題抽出を通じた改善の促進
- ✓ 参加対象の裾野拡大
- ✓ 情報共有体制の検証
- ✓ NISCの施策への活用

2014年度の取組と今後の取組方針

2014年度の取組実績

- ✓ 演習当日及び前後の説明会・意見交換会等の充実
- ✓ 中堅・中小規模事業者等の参加
- ✓ 演習シナリオを通じた情報共有体制の実効性の検証



取組実績等を通じて得た気付き等

- ✓ 演習当日後の改善実施に向けた訴求不足
- ✓ 大阪会場新設への高評価
- ✓ 情報共有体制の誤認を思わせる意見の存在



今後の取組の観点

基本方針・取組の方向性を踏襲しつつ、以下観点の改善についても検討

演習運営

- ✓ 事業者等の内規の策定・見直しや対策の実施・改善に資する運営の見直し・追加に係る検討
- ✓ 参加対象の裾野拡大に資する会場新設・既存会場等の改善に係る検討

他施策との連携

- ✓ 情報共有体制の実効性の向上に係る検討・運用見直しへの支援

2. 分野横断的演習の取組に当たって

第3次行動計画に基づく分野横断的演習の基本方針

第3次行動計画が目指す方向性

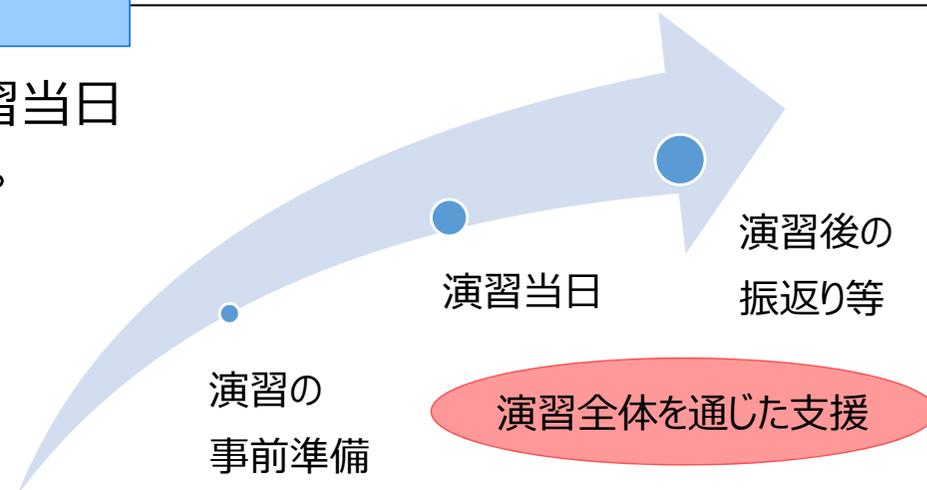
- 分野内外の重要インフラ事業者等やサイバー空間関連事業者との依存関係が強くなる中、重要インフラ全体の防護には、**全体の対策水準の底上げ**や**関係主体間の連携の維持・強化**が重要。

第3次行動計画において分野横断的演習で目指すこと

- 重要インフラ全体の防護能力の維持・向上を図るため、**事業者等による情報セキュリティ対策の実施及び実効性確認等**を通じた障害対応能力の向上を目指す。
- **国は**、この取組が事業者等によって自律的かつ継続的に行われるよう支援。

分野横断的演習の骨格

- 事業者等による実効性確認の機会としての演習当日に加え、**事前準備及び事後の振り返り**にて構成。
 - 演習当日は、日々の情報セキュリティに関する取組の実効性を確認するための1日でしかない。
 - 演習の事前準備と事後の振り返り等を通じて、事業者等が365日、対策を進めていくことを支援する。



分野横断的演習の取組の方向性

NISCは方向性①・②・③に基づいて実施した今年度の取組に対して、方向性④の観点から振り返りを行う。

目的

重要インフラ全体の
防護能力の維持向上

基本方針

事業者等による
障害対応能力の向上

重要インフラ全体の
対策水準の底上げ

関係主体間の
連携・維持の強化

国による事業者等の自律的
かつ継続的な取組の支援

取組の方向性

- ① **課題抽出を通じた改善の促進**
 - ・演習当日及び前後の説明会・意見交換会の充実等
- ② **参加対象の裾野拡大**
 - ・中堅・中小規模の事業者等へも参加勧奨
- ③ **情報共有体制の検証**
 - ・情報共有体制を含む障害対応体制の実効性を検証
- ④ **NISCの施策への活用**
 - ・本演習の改善点の抽出・分析
 - ・NISCの他施策の改善に活用

3. 2014年度の取組と今後の取組方針

取組実績 1：演習当日及び前後の説明会・意見交換会等の充実

事前準備

- 事前説明会にて以下を実施
 - ✓ 第3次行動計画、「安全基準等」策定指針、情報共有体制について説明を実施
 - ✓ 検証課題を事前に示し、関連する規程の有無や対策状況の確認を促進
- セプター訓練を本演習の前に実施し、分野内の情報共有体制における改善点を抽出

演習当日

- 指针对策編のIT-BCPに関する項目を検証課題に設定
- 演習当日の時間配分の見直し、振り返りの時間を確保
- 自己評価の促進やサブシナリオの作成等を目的に、サブコントローラーを導入



状況付与

参加事業者等



サブコントローラー
※選出は基本的に
事業者単位

〇〇を確認
してみては？

状況付与の解釈、
検討の促進、
補足事項の指示等



プレイヤー

事後の
振り返り

- 分野間の情報共有を促進するため、意見交換会でグループディスカッションを実施

2014年度の取組実績（2/3）

取組実績 2：中堅・中小規模事業者等の参加

- 参加形態の多様化
 - ✓ 大阪会場の新設（首都圏以外の事業者等の参加促進）
 - ✓ より実践的で効果の高い演習環境を実現する自職場参加を拡充（演習経験者へ推奨）
- セプター事務局等に対して、演習の基本方針を説明
 - ✓ セプター事務局等を通じた中堅・中小規模の事業者等への参加勧奨
 - ✓ 参加者層を考慮したシナリオ設定
（高度なシナリオを希望する場合はサブシナリオを事業者等にて作成）
- 参加勧奨用の映像を作成
- 参加実績（過去3年間）は右記のとおり

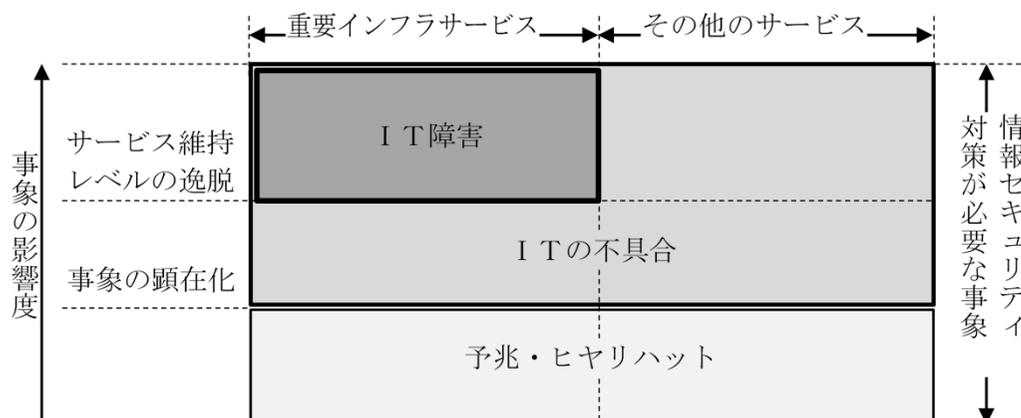
	2012年度	2013年度	2014年度
参加機関	42組織 (21事業者等)	61組織 (38事業者等)	94組織 (70事業者等)
参加者	148名	212名	348名
(大阪会場)	—	—	10組織32名
(自職場参加)	3組織15名	3組織10名	15組織59名

※今年度、本演習に初めて参加した事業者等は36組織

2014年度の取組実績（3/3）

取組実績3：演習シナリオを通じた情報共有体制の実効性の検証

- IT-BCP等に基づく対応に加え、官民間の情報共有体制を検証課題とした演習シナリオを作成
 - ✓ 情報共有の対象範囲を従来のIT障害からITの不具合や予兆・ヒヤリハットに拡大したことの実効性の検証



情報共有の対象範囲（第3次行動計画 P45）

（参考）検証課題と事業者等が得た気づき

< IT障害等における対外的な情報共有 >

- 官民間の情報共有体制の枠組みについて、再確認が必要。
- 所管省庁へ情報連絡する基準が不明確。
- 自組織外からの情報収集や対外的な情報発信については、体制・ルールの整備が必要。

< IT障害等の対応における内部的な判断や意思決定 >

- BCP・IT-BCP等の発動条件が地震等を前提としており、情報セキュリティインシデントの発生を前提としていない。
- BCP・IT-BCP等のドキュメント作成後の運用（経営層・組織内への定着、定期的な見直し等）について改善が必要。
これに加え、判断力等の人的スキル向上が課題。
- これらの課題解決には、演習・訓練が重要。

取組実績等を通じて得られた気付きと今後の取組の観点

(1) 取組実績等を通じて得られた気付き等

■ アンケート等による評価

- ✓ 本演習を有意義と評価した参加事業者等の割合は100%。
- ✓ 自組織で演習を行うにあたって本演習が参考になったという意見の存在。
(自組織でIT障害に関する演習・訓練を実施していると回答した参加事業者等は約6割。)
- ✓ 大阪会場の新設については、演習に参加しやすくなったという意見が多く、好評価。

■ 改善点

- ✓ サブコントローラーの導入により事業者等の自律的な改善に資する演習を実現できたものの、今回選出した事業者等は全体の約4割。
- ✓ 演習当日後の改善実施（内規の整備・見直し等）に向けた訴求不足。
- ✓ 官民間の情報共有体制について、誤認を思わせる意見の存在。

(2) 今後の取組の観点

基本方針・取組の方向性を踏襲しつつ、以下の観点からの改善についても検討

■ 演習運営

- ✓ 事業者等の内規の策定・見直しや対策の実施・改善に資する運営の見直し・追加に係る検討
- ✓ 参加対象の裾野拡大に資する会場新設・既存会場等の改善に係る検討

■ 他施策との連携

- ✓ 情報共有体制の実効性の向上に係る検討・運用見直しへの支援